

事務事業名	38500 中学校情報教育推進事業	予算科目	会計 一般 10 3 2	所管課	学校教育課	担当班	指導班
基本施策	11 学校教育の充実	根拠法令	教育基本法・学校教育法・学習指導要領	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業		
施策の展開	20 教育内容の充実	戦略事業	110 小・中学校情報教育推進事業				
施策の展開		戦略事業					

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 6 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	コンピュータの操作をととして児童生徒一人ひとりの情報活用能力を育成するとともに、インターネットや学習ソフト等を活用し各教科における学習内容の理解を促進するため、学校への授業用の情報機器の整備と整備された情報機器の維持管理を行う。 【学校数】5校 【パソコン整備台数】195台（第一中・第二中・海上中・飯岡中は各40台。干潟中は35台で整備。） 【プリンタ整備台数】10台（カラーレーザー5台、モノクロレーザー5台）	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
情報化社会に生きる児童生徒に対する情報活用能力の育成のため。	情報通信技術の進展は著しく、教育の情報化を推進していく上で児童生徒1人一台の情報端末の整備目標は変わらないが、情報通信技術を活用することが一般的な今の社会にあって、学校教育において最低限必要な情報活用能力を身につけさせることは責務となってきた。	教職員から、タブレットパソコン等の整備についての要望。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (29年度の決算) 単位:千円	② 特定財源の内訳 (29年度の決算) 単位:千円	事業費	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
1. 需用費 503 消耗品費、修繕費	1. 国庫支出金 0	事業費計 (A)	482	412	1,125	503	511
2. 電算機保守委託料 2,048 パソコン教室等情報機器の保守委託	2. 都道府県支出金 0		1,394	1,264	1,620	2,048	1,534
3. 事務機器賃貸借料 13,573 パソコン教室等情報機器の賃貸借	3. 地方債 0		12,372	13,170	13,573	13,573	16,271
4. 備品購入費 0	4. その他 0		0	128	0	0	47
		事業費計 (A)	14,248	14,974	16,318	16,124	18,363
		1. 国庫支出金					
		2. 都道府県支出金					
		3. 地方債					
		4. その他					
		5. 一般財源	14,248	14,974	16,318	16,124	18,363

前年度増減理由	需要費は校務用トナーの予算のを別事業に計上したことによる減。保守委託料は1年分は無償保守の終了による増。
---------	--

従事職員数 常時 1人 最大 人 × 日 = 延べ 0人

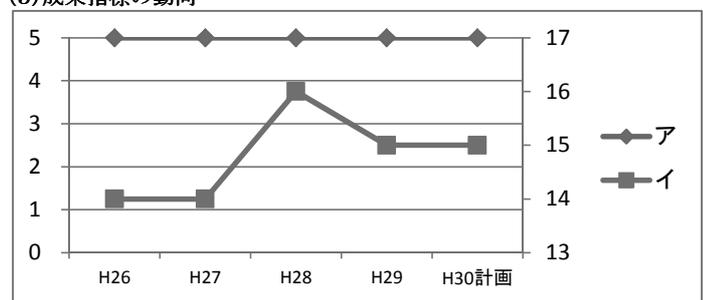
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	29年度実績 (29年度に行った主な活動) ・パソコン教室の整備 (中学校5校のパソコン教室の機器賃貸及び保守委託) ・パソコン等にかかわるトラブル対応	ア パソコンの整備台数 イ トラブル対応件数 (小中合算)	台 件	200 82	195 159	195 189	195 211
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	対象意図 学校 1人一台パソコンを使用できる環境を整備する。 対象意図 生徒 情報手段 (情報及びコンピュータや情報通信ネットワーク) の積極的な活用や情報モラルを身につける・技術科授業での利用	ア パソコン教室1人一台体制の学校数 (1クラスでも整備台数以上の生徒数のクラスがあれば除く) イ 3年生における1クラス当たりパソコン教室利用時間 (パソコン教室利用時間/クラス数)	校 時間	5 14	5 14	5 16	5 15

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率		
	普通	かなりある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	小さい	ある程度ある	①	②	③
		ほとんどない	④⑤	(4)	⑥
			⑦⑧		⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イのタイプ
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期 平成30年8月まで 内容 8月に海上中の賃貸借期間が満了するため、経年劣化の著しい飯岡中のパソコン教室と併せ、新たな賃貸借契約を締結し、夏休み中に整備を終了させる
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他 ()